

2025 年 10 月 6 日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 高 崎 正 年
(コード 3121 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 CFO 加 藤 東 司
(TEL 03-6434-5540)

株式会社エネルギーポイントの株式取得（持分法適用関連会社化） 並びに系統用蓄電池事業に関する資本業務提携のお知らせ

当社は、本日付の取締役会決議に基づき、特定卸供給事業者（アグリゲーター）のライセンスを持つ株式会社エネルギーポイント（以下、「エネルギーポイント社」）につきまして、普通株式 20%を取得することにより、持分法適用関連会社として、当社グループ会社とするとともに、エネルギーポイント社と系統用蓄電池事業に関する資本業務提携を締結することを決定し、本格的に系統用蓄電池への投資への取組みを開始することといたしましたので、お知らせいたします。

a. 株式取得並びに業務提携の理由

エネルギーポイント社の持つアグリゲーターライセンスは、2025 年 9 月 19 日現在、124 社が保有しております。

※ 特定卸供給届出事業者一覧（エネルギーポイント社は 103 番）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electricity_measures/009/list/aguri-list.html

アグリゲーターは、電力の自由化に伴い、電力を調達し、需要者に供給する事業を行うもので、1,000Kw 以上の供給能力、サイバーセキュリティ能力などの厳しい要件が求められております。

エネルギーポイント社は、電力各社や大手商社などと肩を並べ、2025 年 5 月にアグリゲーターライセンスを取得しており、系統用蓄電池で蓄電する電力を安く調達し、市場等を通じ、最適な条件で、電力需要者に供給することができます。

当社は、2025 年 5 月 12 日付「今後の投資方針に関するお知らせ」のとおり、投資会社として、「不動産」以外の投資分野の強化を掲げ、社会性や将来性の高い、積極的に取り組むべき投資分野の 1 つとして「再生可能エネルギー」に注目しております。

当社の系統用蓄電池事業への取組みは、2025 年 8 月 25 日付「系統用蓄電池開発事業に関する株式会社 R E I T との業務提携のお知らせ」や、2025 年 9 月 1 日付「系統用蓄電池開発プロジェクトに関する台湾 EUKA Power 社との基本合意のお知らせ」でお知らせしております。

本日のお知らせは、エネルギーポイント社に 20%資本参加することにより、ライセンスや、高度な専門知識も求められる系統用蓄電池の運営を、当社グループとして完結する形で、脱炭素社会の実現に不可欠で、高い収益性も期待できる系統用蓄電池案件につきまして、本格的に投資への取組みを開始するとともに、アグリゲーター事業の収益の一部も、連結グループとして取り込むことを目的とするものです。

エネルギーポイント社は、アグリゲーター事業の強化のため、今回、第三者割当増資を行い、当社と資本提携を行い、必要な財務上の要件の充足をはかり、人材育成、取引強化、システム構成、事業体制を整え、また、日本卸電力所（J E P X）の取引会員となることで効率的な電力の調達体制を構築するものです。また、上場会社のグループ会社として、アグリゲーターとしての信用性や知名度をさらに高め、さらなる事業の拡大をはかるものです。

当社の系統用蓄電池案件への投資につきましては、当面、2026 年中に、2MW/8MWh の高圧系統用蓄電池 3 か所の発電開始を目標とし、用地選定にあたりましては、リスク分散のため、北海道から九州まで、分散し、選定することといたします。

b. 資本業務提携の内容

1. 資本提携の内容

2025 年 10 月 7 日付で、第三者割当の方法により、当社がエネルギーポイント社の普通株式 120 株（第三者割当後の発行済株式総数に対する所有割合 20.0%）を取得します。取得価額は 3 百万円（1 株当たり 25,000 円）になります。

2. 業務提携の内容

- ① 当社が投資する系統用蓄電池案件について、エネルギーポイント社と共同し、案件の発掘・開発を行う。
- ② 当社の投資する系統用蓄電池について、アグリゲーターとしてエネルギーポイント社が運営を行う。

c. 持分法適用関連会社・資本業務提携の相手先の概要

(2025 年 10 月 6 日現在)

(1) 名 称	株式会社エネルギーポイント
(2) 所 在 地	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目 9 番 18-501 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 根本 光
(4) 事業内容	暗号資産交換業並びに宅地建物取引業
(5) 資本金	10,000 千円
(6) 設立年月日	2003 年 11 月 19 日
(7) 大株主及び持株比率	根本光 50%、岡山雄司 45%、江田健二 5%
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係ともありません。 関連当事者に該当いたしません。
(9) 経営成績及び財政状態	相手先との秘密保持契約に基づき、非開示とさせていただきます。

d. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株
(2) 取得株式数	120 株（議決権の数 120 個）
(3) 取得価額	3 百万円
(4) 異動後の所有株式数	120 株（議決権の数 120 個、議決権所有割合 20.0%）

e. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 10 月 6 日
(2) 資本業務提携契約締結日	2025 年 10 月 6 日
(3) 事業開始日	2025 年 10 月 6 日

f. 今後の見通し

現状、本業務提携による 2025 年 10 月期の業績に対する影響は、軽微なものと考えておりますが、業績に重要な影響を及ぼすことが想定されることとなった場合、速やかに公表いたします。

以 上